



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年4月22日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 オービックビジネスコンサルタント
 コード番号 4733 URL <https://www.obc.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和田 成史
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長管理本部長 (氏名) 和田 弘子 TEL 03-3342-1881
 定時株主総会開催予定日 2021年6月21日 配当支払開始予定日 2021年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2021年3月期の業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

（1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	29,252	△2.7	12,942	△0.3	13,934	△0.7	9,670	△2.9
2020年3月期	30,068	1.8	12,979	△1.0	14,030	△0.1	9,957	△1.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	128.65	—	7.8	9.2	44.2
2020年3月期	132.48	—	8.5	9.9	43.2

（参考）持分法投資損益 2021年3月期 ー百万円 2020年3月期 ー百万円

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	158,362	128,562	81.2	1,710.34
2020年3月期	143,129	118,525	82.8	1,576.85

（参考）自己資本 2021年3月期 128,562百万円 2020年3月期 118,525百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	11,918	△753	△3,760	114,095
2020年3月期	12,488	129	△3,756	106,690

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	3,758	37.7	3.2
2021年3月期	—	25.00	—	30.00	55.00	4,134	42.8	3.3
2022年3月期（予想）	—	30.00	—	30.00	60.00		40.3	

3. 2022年3月期の業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	15,770	—	6,700	—	7,100	—	4,890	—	65.05
通期	34,000	—	15,390	—	16,190	—	11,200	—	149.00

（注）2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	80,704,000株	2020年3月期	80,704,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期	5,536,074株	2020年3月期	5,537,986株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	75,167,281株	2020年3月期	75,165,342株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報による判断、仮定および確信に基づくものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後経済情勢、事業運営における様々な状況変化によって、予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料4ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計方針)	12
(損益計算書関係)	13
(株主資本等変動計算書関係)	13
(キャッシュ・フロー計算書関係)	14
(金融商品関係)	15
(有価証券関係)	17
(退職給付関係)	20
(税効果会計関係)	21
(資産除去債務関係)	21
(セグメント情報等)	21
(持分法損益等)	22
(関連当事者情報)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. その他	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、世界的な新型コロナウイルス感染症の影響が依然として続いており、企業収益や景況感、個人消費の低迷が長期化し先行きが不透明な状況が続いております。国内においては緊急事態宣言の発令による対策が行われ、一定の成果は見られながらも、感染拡大に落ち着きは見られず厳しい状況が続いております。

当社の属する情報サービス産業では、企業活動の制約がシステム投資計画にも少なからず影響し、厳しい状況が続いておりますが、緊急事態宣言下での企業活動においてテレワークやリモート会議の実施が強く推奨されたことにより、クラウドサービスが加速的に浸透し、対応したシステムの需要が拡大いたしました。その傾向は現在も底堅く続いている状況にあります。

このような経済環境のもと、当社は「顧客第一主義」を念頭に置き、企業環境の変化をとらえ、信頼性・拡張性・柔軟性を兼ね備えたシステム開発やサービス提供に努めてまいりました。

主な施策といたしまして、上期には、お客様・社員の安全確保のため、一部テレワークや時差通勤などの施策を維持しリモートによる商談、Webでの操作指導等を併用しながら推進してまいりました。イベントの告知や新規商談等の申込を当社Webサイトより行える環境を整備し、お客様、パートナー様とのコミュニケーションの機会を補完し、「奉行クラウド」を中心とした提案活動を進めてまいりました。

下期には、例年開催しておりましたリアルイベントをオンラインに切り替え、10月には販売パートナー様向け「OBCパートナーカンファレンス2020」を開催し、「奉行クラウド」をメインにパートナー様のビジネスと融合した提案や情報共有を図る場とし、より強固な協力体制につなげてまいりました。11月にはユーザー様向け「奉行クラウドフォーラム2020」を開催し、クラウドで実現する「業務のデジタル化」について情報提供をまいりました。本フォーラムでは10日間のオンデマンド配信も実施し、より多くのお客様にご視聴いただく機会を提供いたしました。また、奉行クラウドの機能強化や他社システムとのAPI連携を強化することにより、お客様にさらなる利便性、拡張性等の付加価値をご提供し続けてまいりました。

このような施策の結果、売上高292億52百万円（前期比2.7%減）、営業利益129億42百万円（同0.3%減）、経常利益139億34百万円（同0.7%減）、当期純利益96億70百万円（同2.9%減）となりました。

売上高が前期比2.7%減少した主な要因は、特に上期に関して、自社製品売上が前年はサポート終了を背景とした製品バージョンアップや消費税改正対応の影響により好調であった反動並びに新型コロナウイルス感染拡大がパートナー様の販売活動に影響を及ぼし、思うように受注に繋がらない等の影響を受けたことによるものであります。なお、在宅勤務等、会社に出勤せずに仕事ができる環境の必要性が高まった影響を受け、下期からは、クラウドサービス等の売上が順調に伸び続けております。

営業利益が同0.3%、経常利益が同0.7%、当期純利益が同2.9%それぞれ減少した主な要因は、売上高の減少によるものであります。

当社はソフトウェア事業の単一セグメントとし、品目別に「プロダクト」（ソリューションテクノロジー及び関連製品）と「サービス」で区分し、販売実績の品目別に開示することにしております。なお当期の品目別の売上状況は次のとおりです。

(ソリューションテクノロジー及び関連製品)

当事業年度のプロダクト（ソリューションテクノロジー及び関連製品）の売上高は前期比17.7%減少し、101億79百万円となり売上高構成比34.8%となりました。

当事業年度は、前事業年度第2四半期まで続いた製品バージョンアップや消費税改正対応の影響により好調であった反動並びに新型コロナウイルス感染拡大がパートナー様の販売活動に影響を及ぼし、思うように受注に繋がらない等の影響により、ソリューションテクノロジー売上高は71億59百万円（前期比17.6%減）、関連製品売上高は30億19百万円（前期比17.9%減）となりました。

(サービス)

当事業年度におけるサービスの売上高は前期比7.7%増加し、190億72百万円となり売上高構成比65.2%となりました。これは、安定的な保守契約売上が寄与したことによるものです。

売上高前年同期比較

(単位：百万円・%)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		前年同期比較	
	売上高	構成比	売上高	構成比	増減額	同期比
プロダクト	12,363	41.1	10,179	34.8	△2,184	△17.7
ソリューションテクノロジー	8,686	28.9	7,159	24.5	△1,526	△17.6
関連製品	3,677	12.2	3,019	10.3	△657	△17.9
サービス	17,704	58.9	19,072	65.2	1,368	7.7
合計	30,068	100.0	29,252	100.0	△816	△2.7

(2) 当期の財政状態の概況
(資産)

当事業年度末における流動資産は1,248億49百万円となり、前事業年度末に比べ86億96百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が74億4百万円、売掛金が10億87百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は335億13百万円となり、前事業年度末に比べ65億36百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が57億60百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、1,583億62百万円となり、前事業年度末に比べ152億32百万円増加いたしました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は231億23百万円となり、前事業年度末に比べ34億10百万円増加いたしました。これは主に前受収益が25億34百万円増加したことによるものであります。固定負債は66億75百万円となり、前事業年度末に比べ17億85百万円増加いたしました。これは主に繰延税金負債が13億30百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、297億99百万円となり、前事業年度に比べ51億95百万円増加いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は1,285億62百万円となり、前事業年度末に比べ100億37百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が59億12百万円、その他有価証券評価差額金が41億14百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は81.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ74億4百万円増加し、当事業年度末には1,140億95百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、119億18百万円(前期比5億70百万円減)となりました。

主なプラス要因は、税引前当期純利益の計上額139億75百万円、前受収益の増加額25億34百万円等であり、主なマイナス要因は、法人税の支払額40億7百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、7億53百万円(前期比8億82百万円減)となりました。

主なプラス要因は、投資有価証券の売却による収入1億92百万円等であり、主なマイナス要因は、有形固定資産の取得による支出5億89百万円、無形固定資産の取得による支出1億90百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、37億60百万円(前期37億56百万円の使用)となりました。

これは、配当金の支払額37億59百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率(%)	82.5	82.8	81.2
時価ベースの自己資本比率(%)	244.3	230.0	275.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の継続が、様々な企業活動に悪影響を及ぼし、経済の先行きについても不透明な状況が続くと予想されます。

当社の属する情報サービス産業についても、企業業績の悪化から、設備投資意欲の鈍化が見込まれ、厳しい状況となることが予想されます。一方で、新型コロナウイルス感染拡大の中での企業活動の継続手段として、テレワークやリモート会議などの対応を積極的に推し進める動きも継続しており、これに伴い、ペーパーレスを推進するツールやリモートでの業務を後押しするクラウド・アプリケーションなどへの需要は引き続き拡大するものと予想され、これらの課題解決を目的とした投資については必要に応じて継続されることが見込まれます。

このような状況の中で、当社は「顧客第一主義」を念頭に置き、広く顧客及びパートナー企業に、今まで以上に利便性や信頼性を備え、高い満足をいただけるシステムや業務サービスの企画・開発、サポート&サービスの提供を続けることに努めてまいります。主力製品である奉行シリーズについては、引き続き「すべての業務とつながるひろがる」をコンセプトとした「奉行クラウド」の販売に注力し、顧客のニーズに的確かつ柔軟にお応えできる製品の開発・提供を続けてまいります。奉行シリーズが担う企業の基幹業務の領域を補完し、顧客の業務プロセスを改善し、効率化を後押しする「奉行クラウドEdge(業務サービス)」のラインアップ充実を図り、顧客やパートナー企業に今まで以上の利便性と信頼性、付加価値をご提供し、良好で長期的な取引関係を築き、安定した収益基盤の充実を図ってまいります。

上記の施策を実現するためには、顧客企業の業務への深い理解と幅広い製品知識、これらを踏まえた商品提案力が必須であり、またパートナー企業には当社の営業戦略及び商品のコンセプトを理解していただき、強いパートナーシップのもと営業活動を行う必要があります。クラウド製品のシェアが拡大していく中で、パートナーシップの形も変化していく部分もありますが、顧客企業の業務改善に注力することを共通認識として協業を進めてまいります。

なお、新型コロナウイルス感染拡大に伴う影響が鎮静化する時期の予測は大変困難であり、その時期次第では当社の業績に影響を与える可能性があります。社員の安全確保とともに徹底した衛生管理を呼びかけ、時差出勤・在宅勤務・情報収集等を実施し、新型コロナウイルスの感染拡大を抑え、企業活動の継続を維持することで、2021年度事業計画を達成するよう全社一丸となって取り組んでおります。

以上により、次期の見通しといたしましては、プロダクト(ソリューションテクノロジー及び関連製品)の売上高は191億47百万円、サービス売上高で148億53百万円を予定し、売上高340億円、営業利益153億90百万円、経常利益161億90百万円、当期純利益112億円を計画しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策は、第一に株主に対する長期に安定した利益還元を維持することです。一方で当業界は成長産業であり、利益還元を維持するには、今後の研究開発活動並びに開発環境(先進ITテクノロジーの基礎環境)の整備、営業戦力の強化などが必要不可欠であります。よって企業体質をより強固なものとし、安定的な利益を確保するための内部留保を充実し、実績に裏付けされた成果の配分を行うことを基本方針としております。

内部留保資金については、財務体質強化、事業開発、プロフェッショナル人材の育成、中長期的視点に立った先進技術等の研究開発及び生産力並びに品質力向上等に有効投資してまいりたいと考えております。今後も1株当たりの利益水準を高めるべく収益力の向上に努め、その収益力を基準に総合的な判断により成果の配分を行いたいと考えております。

なお、現在の自己株式数は、5,536,074株であります。

(参考)

	第2四半期末	期末	年間
当期配当(円)	25.00	30.00	55.00
次期の配当予想(円)	30.00	30.00	60.00

2. 企業集団の状況

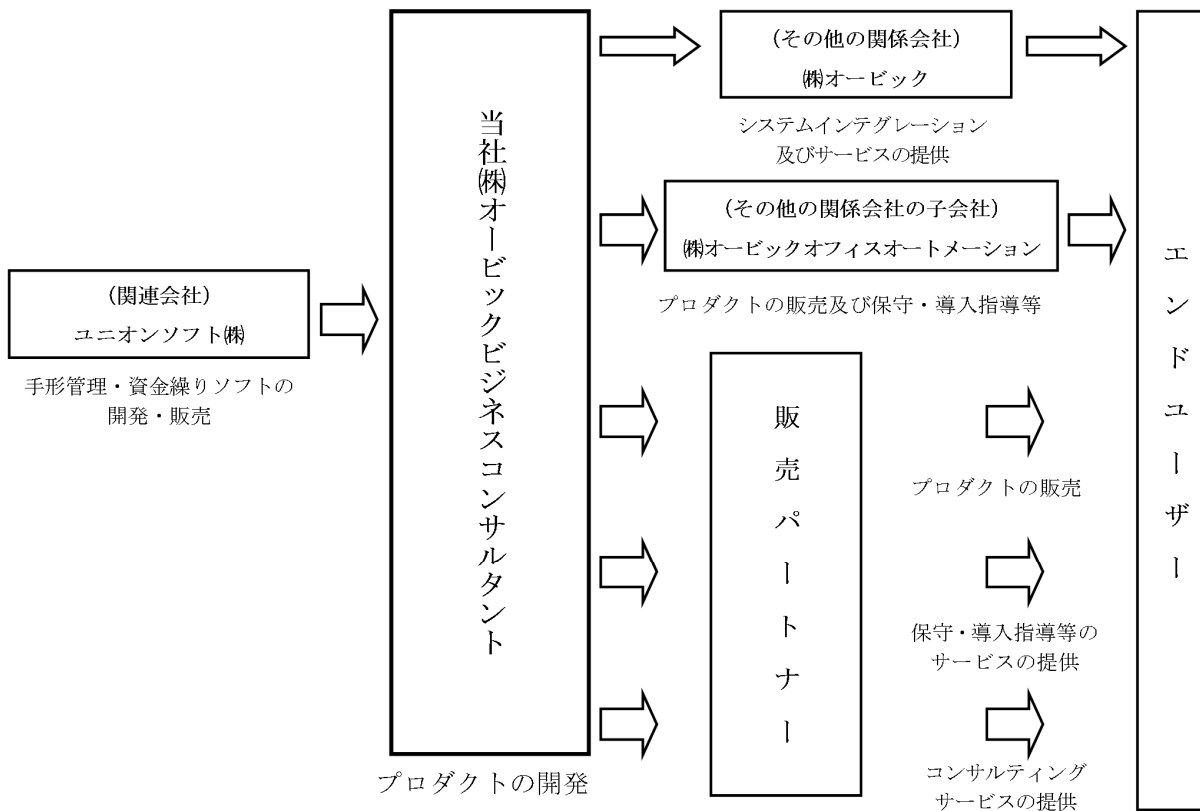
当企業集団は、株式会社オービックビジネスコンサルタント（当社）、関連会社1社、その他の関係会社1社及びその他の関係会社の子会社1社で構成されており、当社は主にビジネスソリューションテクノロジー及びIT（情報技術）ソリューションテクノロジーの開発メーカーとして、販売パートナーや情報技術を通してプロダクトを顧客に販売し、保守・導入指導等のサービス提供を行っております。

関連会社ユニオンソフト株式会社（当社出資比率20.1%）は、ビジネスソフトウェア（手形の達人等）の開発・販売を行っております。

その他の関係会社株式会社オービックにおいては、コンピュータのシステムインテグレーション事業、システムサポート事業を行っており、当社ソフトウェアプロダクトの一部を販売しております。また、その他の関係会社の子会社株式会社オービックオフィスオートメーションにおいては、OA関連機器の販売及び消耗品の販売を行っており、当社ソフトウェアプロダクトの販売も行っております。

当企業集団の取引を図示しますと次の通りとなります。

[事業系統図]



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	106,700,778	114,105,127
受取手形	1,724,108	1,911,111
売掛金	7,356,458	8,444,348
商品及び製品	135,663	130,094
仕掛品	1,168	1,004
原材料及び貯蔵品	71,661	58,614
前払費用	147,926	195,567
未収入金	8,044	6,768
その他	10,643	5,189
貸倒引当金	△3,664	△8,606
流動資産合計	116,152,789	124,849,217
固定資産		
有形固定資産		
建物	660,476	1,232,412
減価償却累計額	△353,419	△373,444
建物(純額)	307,056	858,968
車両運搬具	12,837	12,837
減価償却累計額	△9,804	△10,817
車両運搬具(純額)	3,033	2,020
工具、器具及び備品	840,349	958,049
減価償却累計額	△644,813	△721,459
工具、器具及び備品(純額)	195,535	236,590
有形固定資産合計	505,625	1,097,578
無形固定資産		
電話加入権	13,003	13,003
ソフトウェア	400,273	421,827
ソフトウェア仮勘定	4,125	—
無形固定資産合計	417,402	434,831
投資その他の資産		
投資有価証券	25,265,079	31,026,053
関係会社株式	9,196	9,196
長期未収入金	61,240	67,360
敷金及び保証金	751,125	917,296
会員権	32,380	32,380
破産更生債権等	4,335	1,493
貸倒引当金	△69,725	△73,003
投資その他の資産合計	26,053,630	31,980,775
固定資産合計	26,976,658	33,513,185
資産合計	143,129,448	158,362,403

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	289,651	280,893
未払金	763,723	766,888
未払費用	934,508	950,077
未払法人税等	2,212,835	3,004,688
未払消費税等	434,595	508,435
預り金	89,909	103,402
前受収益	14,909,934	17,444,033
役員賞与引当金	72,000	60,000
その他	6,173	5,262
流動負債合計	19,713,331	23,123,682
固定負債		
長期末払金	952,172	952,172
繰延税金負債	1,296,917	2,627,537
退職給付引当金	2,493,694	2,788,934
資産除去債務	147,563	307,216
固定負債合計	4,890,347	6,675,860
負債合計	24,603,679	29,799,543
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,519,000	10,519,000
資本剰余金		
資本準備金	18,415,000	18,415,000
その他資本剰余金	542,416	551,705
資本剰余金合計	18,957,416	18,966,705
利益剰余金		
利益準備金	140,610	140,610
その他利益剰余金		
別途積立金	69,100,000	76,100,000
繰越利益剰余金	15,580,404	14,492,670
利益剰余金合計	84,821,015	90,733,281
自己株式	△5,347,640	△5,346,191
株主資本合計	108,949,791	114,872,795
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,575,977	13,690,064
評価・換算差額等合計	9,575,977	13,690,064
純資産合計	118,525,769	128,562,860
負債純資産合計	143,129,448	158,362,403

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高		
売上高合計	30,068,682	29,252,330
売上原価		
売上原価合計	5,267,361	4,730,820
売上総利益	24,801,320	24,521,509
販売費及び一般管理費	※1,※2 11,822,045	※1,※2 11,579,227
営業利益	12,979,274	12,942,282
営業外収益		
受取利息	386	484
受取配当金	886,088	911,046
投資有価証券売却益	151,071	558
その他	42,411	129,351
営業外収益合計	1,079,957	1,041,441
営業外費用		
投資事業組合運用損	23,886	41,847
貸倒引当金繰入額	—	6,120
その他	5,083	1,049
営業外費用合計	28,969	49,017
経常利益	14,030,263	13,934,707
特別利益		
投資有価証券売却益	378,722	67,089
関係会社株式売却益	12,279	—
特別利益合計	391,002	67,089
特別損失		
固定資産除却損	131,421	5,073
投資有価証券評価損	98	—
事務所移転費用	—	21,390
特別損失合計	131,520	26,463
税引前当期純利益	14,289,746	13,975,332
法人税、住民税及び事業税	4,386,283	4,787,748
法人税等調整額	△54,207	△483,029
法人税等合計	4,332,075	4,304,718
当期純利益	9,957,670	9,670,614

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本									株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	10,519,000	18,415,000	534,268	18,949,268	140,610	62,100,000	16,380,985	78,621,595	△5,349,571	102,740,292
当期変動額										
別途積立金の積立						7,000,000	△7,000,000	—		—
剰余金の配当							△3,758,250	△3,758,250		△3,758,250
当期純利益							9,957,670	9,957,670		9,957,670
自己株式の取得										—
自己株式の処分			8,148	8,148					1,931	10,080
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										—
当期変動額合計	—	—	8,148	8,148	—	7,000,000	△800,580	6,199,419	1,931	6,209,499
当期末残高	10,519,000	18,415,000	542,416	18,957,416	140,610	69,100,000	15,580,404	84,821,015	△5,347,640	108,949,791

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	12,698,105	12,698,105	115,438,397
当期変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△3,758,250
当期純利益			9,957,670
自己株式の取得			—
自己株式の処分			10,080
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,122,128	△3,122,128	△3,122,128
当期変動額合計	△3,122,128	△3,122,128	3,087,371
当期末残高	9,575,977	9,575,977	118,525,769

(株)オービックビジネスコンサルタント(4733)2021年3月期決算短信[日本基準](非連結)

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	10,519,000	18,415,000	542,416	18,957,416	140,610	69,100,000	15,580,404	84,821,015	△5,347,640	108,949,791
当期変動額										
別途積立金の積立						7,000,000	△7,000,000	-		-
剰余金の配当							△3,758,348	△3,758,348		△3,758,348
当期純利益							9,670,614	9,670,614		9,670,614
自己株式の取得									1,449	1,449
自己株式の処分			9,288	9,288						9,288
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										-
当期変動額合計	-	-	9,288	9,288	-	7,000,000	△1,087,734	5,912,265	1,449	5,923,004
当期末残高	10,519,000	18,415,000	551,705	18,966,705	140,610	76,100,000	14,492,670	90,733,281	△5,346,191	114,872,795

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	9,575,977	9,575,977	118,525,769
当期変動額			
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			△3,758,348
当期純利益			9,670,614
自己株式の取得			1,449
自己株式の処分			9,288
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,114,087	4,114,087	4,114,087
当期変動額合計	4,114,087	4,114,087	10,037,091
当期末残高	13,690,064	13,690,064	128,562,860

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	14,289,746	13,975,332
減価償却費	327,491	309,411
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	339,988	295,240
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,000	△12,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14,640	8,220
受取利息配当金	△886,474	△911,531
投資有価証券売却損益 (△は益)	△529,794	△67,647
投資有価証券評価損益 (△は益)	98	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△12,279	—
固定資産除却損	131,421	5,073
投資事業組合運用損益 (△は益)	23,886	41,847
売上債権の増減額 (△は増加)	1,007,607	△1,274,893
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△17,255	18,781
前払費用の増減額 (△は増加)	30,311	△47,640
仕入債務の増減額 (△は減少)	△26,787	△8,757
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△172,517	73,840
未払費用の増減額 (△は減少)	△60,231	15,569
前受収益の増減額 (△は減少)	2,363,683	2,534,099
その他	△19,376	59,530
小計	16,766,878	15,014,475
利息及び配当金の受取額	886,474	911,531
法人税等の支払額	△5,164,577	△4,007,997
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,488,774	11,918,009
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	642,238	192,563
関係会社株式の売却による収入	19,176	—
有形固定資産の取得による支出	△221,974	△589,871
無形固定資産の取得による支出	△273,063	△190,027
敷金及び保証金の差入による支出	△66,561	△167,452
敷金及び保証金の回収による収入	29,193	1,281
投資活動によるキャッシュ・フロー	129,009	△753,506
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△3,756,797	△3,759,672
自己株式の取得による支出	—	△482
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,756,797	△3,760,154
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,860,986	7,404,348
現金及び現金同等物の期首残高	97,829,792	106,690,778
現金及び現金同等物の期末残高	※ 106,690,778	※ 114,095,127

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

投資事業有限責任組合等に対する出資金

当該投資事業有限責任組合等の直近の事業年度における純資産の当社持分割合で評価

その他

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料・仕掛品・貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～15年

車両運搬具 4～6年

器具及び備品 4～20年

(2) 少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

(3) 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時に一括して費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書上の資金(現金及び現金同等物)には、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度50.7%、当事業年度47.9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度49.3%、当事業年度52.1%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
広告宣伝費	725,352千円	782,553千円
給与・賞与	3,122,079	3,180,123
役員賞与引当金繰入額	72,000	60,000
貸倒引当金繰入額	△10,000	2,956
退職給付費用	184,215	145,774
賃借料	883,480	1,055,588
減価償却費	96,246	104,725
研究開発費	2,933,427	3,023,105

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	2,933,427千円	3,023,105千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	80,704	—	—	80,704
合計	80,704	—	—	80,704
自己株式				
普通株式	5,539	—	2	5,537
合計	5,539	—	2	5,537

(注) 普通株式の自己株式数の減少2千株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,879,100	25	2019年3月31日	2019年6月25日
2019年10月28日 取締役会	普通株式	1,879,150	25	2019年9月30日	2019年11月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,879,150	利益剰余金	25	2020年3月31日	2020年6月23日

当事業年度(自2020年4月1日至2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	80,704	—	—	80,704
合計	80,704	—	—	80,704
自己株式				
普通株式	5,537	0	2	5,536
合計	5,537	0	2	5,536

(注) 普通株式の自己株式数の減少2千株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,879,150	25	2020年3月31日	2020年6月23日
2020年10月26日 取締役会	普通株式	1,879,198	25	2020年9月30日	2020年11月24日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月21日 定時株主総会	普通株式	2,255,037	利益剰余金	30	2021年3月31日	2021年6月22日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)	当事業年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)
現金及び預金	106,700,778千円	114,105,127千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,000	△10,000
現金及び現金同等物	106,690,778	114,095,127

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

余資の運用については、安全性、流動性及び収益性等の各種要素を総合的に考慮した上で、金融商品を選定する方針を採っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に配当収入を期待する投資有価証券の運用ですが、市場価格及び為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、販売管理規程及び売掛債権管理に関しての内規に従い、営業部門並びに管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

前事業年度(2020年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	106,700,778	106,700,778	—
(2) 受取手形	1,724,108		
(3) 売掛金	7,356,458		
(4) 未収入金	8,044		
貸倒引当金(※1)	△3,664		
受取手形、売掛金及び未収入金(純額)	9,084,947	9,084,947	—
(5) 投資有価証券	25,020,149	25,020,149	—
(6) 長期未収入金	61,240		
貸倒引当金(※2)	△61,240		
	—	—	—
資産計	140,805,875	140,805,875	—
(1) 買掛金	289,651	289,651	—
(2) 未払金	763,723	763,723	—
(3) 未払法人税等	2,212,835	2,212,835	—
(4) 未払消費税等	434,595	434,595	—
負債計	3,700,805	3,700,805	—

※1 受取手形、売掛金及び未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

※2 長期未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当事業年度(2021年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	114,105,127	114,105,127	—
(2) 受取手形	1,911,111		
(3) 売掛金	8,444,348		
(4) 未収入金	6,768		
貸倒引当金(※1)	△8,606		
受取手形、売掛金及び未収入金(純額)	10,353,621	10,353,621	—
(5) 投資有価証券	30,950,085	30,950,085	—
(6) 長期未収入金	67,360		
貸倒引当金(※2)	△67,360		
	—	—	—
資産計	155,408,834	155,408,834	—
(1) 買掛金	280,893	280,893	—
(2) 未払金	766,888	766,888	—
(3) 未払法人税等	3,004,688	3,004,688	—
(4) 未払消費税等	508,435	508,435	—
負債計	4,560,906	4,560,906	—

※1 受取手形、売掛金及び未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

※2 長期未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(6) 長期未収入金

長期未収入金の時価の算定は、個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金として控除した金額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
非上場株式	23,569	19,644
投資事業有限責任組合	221,360	56,323
関係会社株式	9,196	9,196

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	106,700,778	—	—	—
受取手形	1,724,108	—	—	—
売掛金	7,356,458	—	—	—
未収入金	8,044	—	—	—
長期未収入金	—	61,240	—	—
合計	115,789,390	61,240	—	—

当事業年度(2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	114,105,127	—	—	—
受取手形	1,911,111	—	—	—
売掛金	8,444,348	—	—	—
未収入金	6,768	—	—	—
長期未収入金	—	67,360	—	—
合計	124,467,355	67,360	—	—

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

関連会社株式(当事業年度及び前事業年度の貸借対照表計上額は9,196千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度(2020年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,476,157	825,023	3,651,133
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	20,543,992	10,402,727	10,141,264
	小計	25,020,149	11,227,751	13,792,398
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		25,020,149	11,227,751	13,792,398

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 23,569千円)及び投資事業有限責任組合等の出資金(貸借対照表計上額 221,360千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(2021年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,041,939	774,638	7,267,300
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	22,871,858	10,399,077	12,472,781
	小計	30,913,797	11,173,715	19,740,081
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	36,288	50,052	△13,764
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	36,288	50,052	△13,764
合計		30,950,085	11,223,767	19,726,317

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 19,644千円)及び投資事業有限責任組合等の出資金(貸借対照表計上額 56,323千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	624,072	530,370	—
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	3,260	7	583
合計	627,333	530,378	583

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	71,871	67,612	—
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	3,685	154	118
合計	75,557	67,766	118

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。

なお退職一時金制度(非積立型制度)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

また、2017年4月1日付で当社は、退職一時金制度を最終給与比例方式から従業員の勤続年数や役職等に応じて付与されるポイントに基づいて給付額が計算されるポイント制に移行しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,044,176千円	2,420,674千円
勤務費用	386,817	404,399
利息費用	6,978	8,116
数理計算上の差異の発生額	44,175	△59,302
退職給付の支払額	△61,472	△21,462
退職給付債務の期末残高	2,420,674	2,752,424

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
退職給付債務	2,420,674千円	2,752,424千円
未積立退職給付債務	2,420,674	2,752,424
未認識過去勤務費用	73,020	36,510
退職給付引当金	2,493,694	2,788,934

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
勤務費用	386,817千円	404,399千円
利息費用	6,978	8,116
数理計算上の差異の費用処理額	44,175	△59,302
過去勤務費用の費用処理額	△36,510	△36,510
確定給付制度に係る退職給付費用	401,460	316,702

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
割引率	0.3%	0.5%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税否認額	137,514千円	187,460千円
未払費用否認	229,434	214,927
貸倒引当金繰入限度超過額	2,448	3,090
会員権評価損否認額	26,571	26,571
退職給付引当金繰入超過額	763,070	853,413
投資有価証券評価益	554,640	554,640
投資有価証券評価損否認	329,563	486,336
役員退職慰労引当金	291,364	291,364
その他	591,078	790,910
繰延税金資産計	2,925,686	3,408,716
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△4,222,603	△6,036,253
繰延税金負債計	△4,222,603	△6,036,253
繰延税金負債の純額	△1,296,917	△2,627,537

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(2020年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当事業年度(2021年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社及び支店等の不動産賃貸借契約書に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5～15年と見積り、割引率は国債流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
期首残高	146,374千円	147,563千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	159,482
時の経過による調整額	1,188	170
資産除去債務の履行による減少額	—	—
その他増減額(△は減少)	—	—
期末残高	147,563	307,216

(セグメント情報等)

セグメント情報

前事業年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

当社は、ソフトウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

当社は、ソフトウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

当社が有しているすべての関連会社は、利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

(1)財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	(株)オービック	東京都中央区	19,178,800	コンピュータのシステムインテグレーション事業、システムサポート事業	(被所有)直接 36.2	当社のソフトウェアプロダクトの販売 役員の兼任	営業取引	-	売掛金	-

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	(株)オービック	東京都中央区	19,178,800	コンピュータのシステムインテグレーション事業、システムサポート事業	(被所有)直接 36.2	当社のソフトウェアプロダクトの販売 役員の兼任	営業取引	-	売掛金	-

(2)財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	(株)オービックオフィスオートメーション	東京都中央区	320,000	OA関連機器の販売及び消耗品の販売	-	当社のソフトウェアプロダクトの販売 役員の兼任	営業取引	2,997,437	売掛金	1,356,552

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	(株)オービックオフィスオートメーション	東京都中央区	320,000	OA関連機器の販売及び消耗品の販売	-	当社のソフトウェアプロダクトの販売 役員の兼任	営業取引	3,101,503	売掛金	1,571,457

(注) 1. 上記(1)及び(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方法等

市場の動向及び実勢価格を勘案して毎期価格交渉の上で決定しております。

3. 株式会社オービックは、株式会社東京証券取引所市場第一部に上場しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,576円85銭	1,710円34銭
1株当たり当期純利益金額	132円48銭	128円65銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	9,957,670	9,670,614
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	9,957,670	9,670,614
期中平均株式数(株)	75,165,342	75,167,281

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。